令和7年度 介護予防理解促進事業
(介護予防広報プロモーション) 業務委託
(概算契約)
仕様書

大阪市福祉局高齢者施策部
地域包括ケア推進課

1 案件名称

令和7年度 介護予防理解促進事業（介護予防広報プロモーション）業務委託（概算契約）

2 事業目的及び概要

本市では、将来的な高齢者人口の大幅な増加や、要介護等認定率が大都市比較で最も高く、今後も要介護等認定者数の増加が見込まれる中、要介護等認定を受けていない高齢者のうち5割の方が地域の集まり等の介護予防活動等への参加意向がないこと等を踏まえ、令和7年度から3年間、介護予防の更なる推進として、強力かつ重点的なアプローチを行うこととしている。

本事業は、主に要介護認定及び要支援認定を受けていない高齢者（特に65歳以上75歳未満の単独世帯の方）に対し、介護予防に関する基本情報について、幅広く広報・周知・啓発を行い、介護予防活動への取組み意欲を最大限に高めることを目的に実施する。

3 履行期間

契約締結日から令和8年3月31日(火)まで

4 業務内容

受注者は、介護予防活動への取組み意欲を最大限に高めるため、各広報媒体の企画から送り届けるまでの全てを一連の広報・周知・啓発に係る業務として捉え、次の(1)～(4)の各業務全てについて創意工夫を凝らしながら効果的な提案を行うとともに、各業務に係る総合的企画、業務遂行管理、業務の手法の決定及び技術的判断等の必要な業務を実施する。

(1) 紙媒体の製作及び印刷

介護予防の意義、本市が実施している介護予防に係る事業、地域住民が主体的に取り組む介護予防のための活動の場（通いの場）等をわかりやすく魅力的に紹介する紙媒体を製作し、印刷した完成物（本市納品分のみ）及び電子データ（Adobe Illustratorの印刷用データ等）を発注者へ納品する。

具体的には、次のとおり、紙媒体を企画製作し、編集、校了、印刷までの一切の作業を行う。

ア 規格

原則として、A4縦仕上げ・見開きA3・中綴じ・50ページ程度（表表紙・裏表紙含む）のものとするが、受注者からの提案内容により、発注者と受注者で協議を行った上で、別の規格のものを製作することがある。

また、発注者と受注者で協議を行った上で、必要なメッセージを記載した送付状（A4縦仕上げ1枚・フルカラー）についても併せて製作する。

イ 印刷部数

10万部程度

上記部数は概算であるため、受注者からの提案内容により、発注者と受注者で協議を行った上で部数を確定するものとする。なお、上記部数にかかわらず、契約上限額の範囲内において、受注者より、より効果的な部数が提案された場合は、当該概算の部数を超えて印刷する。

ウ 誌面構成（送付状を除く。）

(ア) 全体の構成は、別添1を参考に製作する。

(イ) 発注者が提示する「介護予防の意義（別添2参照）」の「キーワード」、「キーセンテンス」を使用し、わかりやすく掲載する。

(ロ) 別添3を参考に、本市が実施している介護予防に係る事業のうち、発注者が指定するものを全て掲載し、年齢、性別、関心等に応じて自身に合う事業を簡単に探すことができるような誌面構成とする。

(ハ) 介護予防の意義や本市が実施している介護予防に係る事業について、65歳以上の高齢者が楽しみながら理解できるよう、フォントのサイズに留意しながら、わかりやすく魅力的な誌面構成とする。

(ニ) 表紙を含め、取材に基づいて写真やエピソードを可能な限り多く掲載する。

(ホ) その他、一人でも多くの65歳以上の高齢者の方に手に取っていただき、介護予防への意識を高めるよう、誌面構成において創意工夫を凝らす。

エ その他製作に必要な資料の提供

紙媒体の製作に必要な資料については、契約締結後、必要に応じて発注者が受注者へ提供する。

オ 打合せ

契約締結後、速やかに第1回目の打合せを行う。

第1回目打合せの際に、受注者は、納品までのスケジュールを発注者に提示する。

また、第1回目の打合せを含め、紙媒体の原稿作成に係る打合せにおいては、受注者は、実際に原稿を作成する者を同席させ、打合せの日時について事前に発注者と調整する。

カ 取材

紙媒体は、誌面に掲載する人物や介護予防に係る事業について十分に取材を行った上で製作することとし、取材にあたって必要な機材や交通費等の諸経費は受注者において準備する。

また、取材にあたっては、必要に応じて発注者が立ち会うこととする。

キ 校正

校正は少なくとも3回以上行う。

ク 印刷

校了した後、必要部数を印刷する。

ケ 納品内容

(ア) 印刷した完成物（本市納品分のみ）

受注者は、必要部数を印刷した完成物のうち、本市納品分について、発注者に履行期間内に引き渡す。

なお、印刷部数や本市納品分の部数については、受注者からの提案内容により、発注者と受注者で協議を行った上で決定する。

(イ) 電子データ

受注者は、完成物の電子データについて、下記のファイル形式により、ウイルスチェックを行った上で、CD-R等の媒体により発注者に履行期間内に引き渡す。その際のウイルス対策ソフトは信頼性が高く、最新のウイルスについても検出できるものを利用すること。

【ファイル形式】 下記3種類を納品

- ・ Adobe Illustratorの印刷用データ（アウトライン化済みのもの）
- ・ Adobe Illustratorのデータ（アウトライン化処理前のもの）
- ・ Adobe IllustratorのPDFデータ（アウトライン化処理前のもの）

コ 納品場所

大阪市福祉局高齢者施策部地域包括ケア推進課

〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20 大阪市役所内2階

(2) 封筒等宛名印字

受注者において、発送用封筒等を準備した上で、当該封筒等の表面に、発注者が提供した発送先一覧に記載されている郵便番号、住所及び宛名を印字する。なお、郵便番号、住所及び宛名について、当該封筒等の表面ではなく、ラベルシールや前記4(1)の完成物等に印字しても差し支えない。

受注者は、一人でも多くの65歳以上の高齢者に開封していただけるよう、発送用封筒等を準備するにあたって創意工夫を凝らす。

ア 発送用封筒等の通数

10万通程度

上記通数は概算であるため、受注者からの提案内容により、発注者と受注者で協議を行った上で通数を確定するものとする。なお、上記通数にかかわらず、契約上限額の範囲内において、受注者より、より効果的な通数が提案された場合は、当該概算の通数を超えて印字する。

イ サイズ等

前記4(1)の完成物を折り曲げずに封入し、発送できるもの。

ウ 発送先一覧の提供

(ア) 郵便番号、住所及び宛名が記載された発送先一覧について、電子媒体（Word、Excel等）でEメール又は外部記憶媒体（DVD、USBメモリ等）により、発注者から契約締結後、速やかに提供する。

(イ) 業務終了後、発注者から提供された個人情報については直ちに返却・削除する。

(3) 封入封緘等（梱包及び配送等の発送を含む。）

前記4(1)の完成物について、前記4(2)の封筒等に封入封緘を行う。

封入封緘が完了した発送用封筒等については、受注者において、郵便局へ持ち込むなど、発送作業を行う。発送するにあたり、受注者は、発注者が提供する発送先一覧以外に効果的な発送先を提案し、発注者と協議の上、発送先の充実を図ること。

発送日時や発送先等については、受注者において必要な調整や発注者との協議を行った上で、速やかに決定し、発送作業を行う。

ア 合計通数及び発送日時等の報告

「封入封緘が完了した通数」及び「発送した通数及び日時」については、発送作業が完了した後、速やかに書面で発注者に報告を行うこと（様式は問わない）。

イ その他

(ア) 必要に応じて、作業中に発注者の立会いを受けること。

(イ) 本業務委託は、発注者、受注者その他の関係者すべてにおいてデータ保護及び機密保護等に関して安全管理措置を講じること。

(ウ) 発注者から貸与したデータを保管しているPC及び外部記録媒体等については、作業時間以外は施錠して保管すること。

(エ) 受注者が作成した宛名印字封筒等及び封入封緘の対象物について汚破損等が発生した場合は、当該汚破損部分を発注者のもとへ納品すること。

(オ) 発送用封筒等及び完成物の余剰分については、内容物が分かるよう梱包し、発注者へ返却すること。

(カ) 発送や梱包用の段ボール箱の準備に係る費用についても受注者が負担する。

(4) 広報用動画の制作

受注者は、本仕様書に記載する業務目的に資するよう、広報用動画の撮影・編集を行い、完成物を納品する。また、受注者は、制作した動画を放映する具体的な場所を提案し、発注者と協議の上、動画を放映するため必要な手続きを行う。

ア 企画

受注者は、発注者と協議の上、前記4(1)の完成物の内容紹介をテーマに動画を企画する。

また、本業務委託で制作した動画については、SNS等でも発信することを予定しているため、本市の各種公式SNS（LINE、YouTube、X）で効果的に発信できるようアイデアを盛り込むこと。

イ 動画制作

受注者は、前記アの企画内容に基づき、動画制作を行う。

なお、次の内容は本委託業務に含むものとする。

(ア) 資料・素材の収集

(イ) 制作した動画を発注者が各種 SNS へ投稿する際の動画タイトル、ハッシュタグ及びサムネイル等の作成及び変更

(ロ) 肖像権や著作権について必要な手続き

(エ) 協力者及び撮影地への交渉・許可

(オ) 関係機関及び事業者等との連絡、調整その他必要な手続き

(カ) 使用料、出演料、交通費、謝礼等の動画制作に必要な費用の負担

ウ 制作テーマ及び制作本数等

一人でも多くの 65 歳以上の高齢者の方に視聴いただけるよう、前記 4(1)の完成物の内容を魅力的に紹介し、介護予防への意識を高めるように動画を制作する。

なお、動画の制作本数や時間等の詳細については、受注者からの提案を踏まえ、発注者と受注者の協議の上決定する。

エ 制作工程

(ア) 納品までの作業スケジュール及び工程表の作成

受注者は、発注者に業務工程表を提出するとともに、各作業内容について、定期的に報告し、資料の修正・追加等を行いながら内容に問題が無いか確認の上、履行期間内に動画制作を完了させる。

(イ) 素材選定

受注者は、発注者と協議の上、動画で取り上げる素材を選定する。素材の選定にあたっては、公平性の観点を踏まえて選定する。

発注者は、素材として、可能な限り情報・写真等のデータを提供する。素材の提供は電子メールに添付して行うほか、庁舎内等で直接受け渡しを行う場合もある。

上記データには、Word・Excel・画像・イラスト等の加工可能なものに加え、写真（ネガを含む）、パンフレット・ポスター類その他の紙原稿を含む。

(ロ) 撮影

動画制作で必要となる撮影の場所は、発注者と協議の上決定する。

撮影内容は、大阪市内の飲食店、アミューズメント施設、公園（アート作品を含む。）、その他の大阪市内の施設を対象とするほか、来訪者にインタビュー等の取材も含む。

1日に複数箇所を撮影することを想定し、より多くの内容を撮影できるよう、受注者は、効率的な撮影スケジュールを検討する。また、受注者は、必要に応じて、撮影のための事前打ち合わせを実施する。

(エ) 安全確保、法令順守

受注者は、前記(ウ)の撮影にあたり、次の点に留意し、各種法令を遵守するとともに、周囲の安全確保に十分配慮すること。

- ・撮影場所の管理者と打ち合わせを行う。
- ・許認可が必要な場合は、所管の機関等に届出を行う。

(オ) 撮影中止の対応

受注者は、雨天等の事情により撮影ができない場合、撮影日を変更し、イベントの中止等を理由に撮影ができなくなった場合を想定し、代替案を準備する。

(カ) 編集

受注者は、制作した映像の加工・編集、音楽・音声・ナレーション・テロップの挿入などの編集作業を行い、動画の完成までに本市による複数回の内容確認及び修正指示の機会を設けることとする。

なお、編集にあたっては次の点に留意すること。

- ・仮編集の段階で発注者による映像確認を受けること。確認により変更が生じた場合は、追加・修正を行うこと。仮編集版は YouTube 上に限定公開することとし、速やかに発注者まで URL を報告すること。

そのほか疑問点等があれば発注者に確認の上、作業を実施すること。

- ・発注者は、撮影結果を踏まえ、絵コンテと異なる編集を指示する場合もある。
- ・必要に応じてテロップを挿入するなど、多言語化への配慮を行うこと。
- ・YouTube や X 等の SNS での視聴を想定し、65 歳以上の高齢者の視聴に結びつくよう、動画タイトル、ハッシュタグ及びサムネイル等を工夫するとともに、魅力的な出演者を手配するなど、発注者へ提案する。
- ・編集は、本市からの提供素材・撮影素材のみを使ったデザイン構成を指すのではなく、キャッチコピー・イラスト・タイトル帯・文字デザイン等の考案や写真の加工など動画完成に必要な一切の作業を含む。
- ・編集の途中で、動画の一部または全部の追加・訂正・差替えを指示することがある。動画の修正は、完成まで繰り返し行う。
- ・商業施設等を紹介する際には、公平性を考慮する。

オ 完成物の納品

(ア) 動画

YouTube に投稿可能な形式のデータを DVD (1 枚) 及び USB メモリに保存したものを納品すること。

アスペクト比や容量等の詳細については、契約締結後、発注者と受注者で協議の上、決定する。

※ 納品する際、必ず最新のパターンファイルに更新されたウイルスチェックソフトを使ってウイルスチェックを行うこと。

(イ) 撮影データ

撮影した動画のデータについて、DVD（1枚）及びUSBメモリに保存したものを納品すること。

動画のデータ形式は、YouTubeに投稿可能な形式とすること。

DVDやUSBメモリにコピーガードは設けないこと。

(納品場所)

大阪市福祉局高齢者施策部地域包括ケア推進課

〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20 大阪市役所内2階

カ 動画の放映

受注者は、前記オの完成物について、発注者と協議の上、場所を確定してから効果的な放映を行うため必要な手続きを行う。

(放映場所の例)

(ア) 本市が実施する各イベント

(イ) 大阪市公式YouTubeチャンネルその他SNSの媒体

(ウ) 本市各区役所におけるデジタルサイネージ

(エ) その他大阪市内の主要施設等

5 経費負担区分

本仕様書により業務を遂行するにあたって必要となる経費は、すべて本業務委託の委託料に含めるものとする。

6 報告

受注者は履行完了後、速やかに業務完了届を発注者へ提出すること。

7 契約金額の支払いについて

契約当初においては概算で契約し、次のとおり、発注者による検査（履行確認）や各業務の件数・内訳、単価及び金額の確定を行った上で、発注者は受注者に対して委託料を支払う。

(1) 受注者は、前記4の各業務について、発注者と協議を行った上で、速やかに、別紙「単価表」に件数・内訳、単価及び金額の見込みを記載し、発注者へ提出する。

(2) 受注者は、前記4の業務全ての履行が完了した後、発注者による検査（履行確認）を受ける。

(3) 受注者は、前記4の業務全ての履行が完了した後、速やかに、別紙「単価表」に確定した件数、単価及び金額を記載して発注者へ提出する。

(4) 別紙「単価表」の件数に単価を乗じ、消費税等相当額を加えた金額を前記4の各業務に係る確定金額（契約金額）とし、発注者は、当該金額を委託料として受注者に支払う。

8 障がいのある人への合理的配慮の提供に関する研修等の実施

受注者は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号）に基づき、合理的配慮の提供が適切になされるよう、大阪市が定めた「大阪市における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」を踏まえた、従事者向けの研修等を実施すること。

9 再委託について

- (1) 受注者は、本業務委託の全部を一括して、又は本仕様書等において指定した主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。なお、業務委託契約書第16条第1項に規定する「主たる部分」とは委託業務における総合的企画、業務遂行管理、業務の手法の決定及び技術的判断等をいい、受注者はこれを再委託することはできない。
- (2) 受注者は、コピー、データ入力、印刷、製本、トレース、資料整理などの簡易な業務の再委託にあたっては、発注者の承諾を必要としない。
- (3) 受注者は、前記9(1)及び(2)に規定する業務以外の再委託に当たっては、書面により発注者の承諾を得なければならない。

なお、元請の契約金額が1,000万円を超える契約の一部を再委託しているものについては、再委託相手先、再委託内容、再委託金額を公表する。

- (4) 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、契約の性質又は目的が競争入札に適さないとして、随意契約により契約を締結した委託業務においては、発注者は、前項に規定する承諾の申請があったときは、原則として業務委託料の3分の1以内で申請がなされた場合に限り、承諾を行うものとする。ただし、業務の性質上、これを超えることがやむを得ないと発注者が認めたとき、又は、コンペ方式若しくはプロポーザル方式で受注者を選定したときは、この限りではない。
- (5) 受注者は、業務を再委託及び再々委託等（以下「再委託等」という。）に付する場合、書面により再委託等の相手方との契約関係を明確にしておくとともに、再委託等の相手方に対して適切な指導、管理の下に業務を実施しなければならない。

なお、再委託等の相手方は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置期間中の者、又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている者であってはならない。

また、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱第12条第3項に基づき、再委託等の相手方が暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を業務委託契約書第16条第2項及び第16条の2第2項に規定する書面とあわせて発注者に提出しなければならない。

(6) その他

契約締結後、当該契約の履行期間中に受注者が大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けたときは、契約の解除を行う。

10 その他

- (1) 本業務における成果物について、原則として、発注者は追加費用なしで、無期限に使用できるものとし、著作権（著作権法第21条から第28条までに規定する権利をいう。）は発注者に帰属する。ただし、当該成果物のうち受注者が当該著作権を発注者に譲渡することが難しい部分が含まれる場合、契約締結前に発注者の了承を得ること。

上記のとおり発注者の了承を得るにあたっては、受注者は、著作権者や著作権管理団体に連絡し、使用許諾の意思の有無や条件等を確認の上、事前に使用に関する合意や許諾が必要であるものについては、受注者の責任において必要な手続きを行うこと。また、当該手続き等に要する経費は、すべて受注者の負担とする。

上記の著作権について、万が一、権利侵害の紛争等が生じた場合は、受注者の責任及び負担において一切を処理すること。また、受注者は本業務で取得した資料、素材及び成果物を無断で公表・譲渡・貸与又は使用してはならない。

- (2) 本仕様書を変更する場合は、その都度、双方協議の上決定する。
- (3) 受注者は、提供された資料及び業務により作成された資料は、業務終了後にその全てを本市へ返却、提出すること。なお、納入後に誤りが判明した場合は必要な措置を講じること。
- (4) 見積にあたっては、本仕様書を十分検討し、疑義のある場合は質問受付期間内に指定の方法でよく質し、その内容を熟知の上、見積を提出すること。
なお、契約後における仕様書の疑義は、本市の解釈によるものとする。
- (5) 納入時期については、事前に事業担当と連絡調整を行い、土・日・祝日を除いた平日の午前9時から午後5時までの間に完了すること。
- (6) 納品の際は、納品物品の名称及び数量等が確認できる「納品書」を提出すること。
- (7) 納品時における搬入用車両の駐車場所については事業担当の指示に従うこと。

※ 車高2.1mを超える車両を使用して市役所本庁舎への荷物等の搬入・搬出がある場合は、搬入出日時・搬入出先・搬入出に使用する車両の「種類」「色」「車両番号」「車高」を実行日の3日前（土日祝日を除く）までに事業担当あて報告すること。ただし、車高が2.8mを超える車両での搬入等については、地下駐車場を利用することはできない。

- (8) 大阪市暴力団排除条例を遵守すること（別添「特記仕様書」添付）。
- (9) 職員等の公正な執務の執行の確保に関する条例を遵守すること（別添「特記仕様書」添付）。
- (10) 納入の際は、大阪市グリーン配送実施要綱に定めるグリーン配送適合車を使用すること（別添「特記仕様書」添付）。
- (11) 著作権に関する特約条項を遵守すること（別添「特記仕様書」添付）。
- (12) 各納品先へ納品が完了した際は、発注者へ受領書等を提出すること。
- (13) 「大阪市グリーン調達方針」（<https://www.city.osaka.lg.jp/kankyo/page/0000224120.html>）別表

の(1)紙類及び(22-2)印刷の【判断基準】を満たすものとし、【配慮事項】について十分配慮されていること。ただし、【判断の基準】〈共通事項〉「(1)紙類」に関する部分は適用しないものとする。

- (14) 契約締結後、速やかに「資材確認票」を事業担当へ提出し、承認を受けること。
- (15) 納品時に別添「オフセット印刷又はデジタル印刷の工程における環境配慮チェックリスト」、「資材確認票」をサンプル紙、出荷確認票とともに発注者へ提出すること。
- (16) 本印刷物は、高齢者の介護予防のために市内全域に配付するものであり、非常に影響の大きい印刷物であるため、本仕様書のとおり厳重に履行すること。
- (17) 本仕様書に定めのない事項又は業務内容に疑義が生じたときは、両者が協議してこれを処理するものとする。

(別添1)

項番	全体構成	
1	表表紙※1	
2	イントロダクション	介護予防・フレイル予防の意義※2
3	本論～結び	・「すかいプロジェクト※3」の説明
4		・本市の介護予防事業や通いの場※4の紹介
5	その他	その他介護予防事業及び問い合わせ先の簡単な紹介
6	裏表紙	

※1 表表紙は、高齢者の方（特に65歳以上75歳未満の単独世帯の方）を惹きつける実在の人物を掲載するなど、手に取って読む意欲を喚起するよう創意工夫を凝らすこと。

※2 「介護予防・フレイル予防の意義」について、別添2の「キーワード」、「キーセンテンス」を使用するとともに、実在の人物へのインタビューを掲載しながら、わかりやすく魅力的に掲載する。

※3 「すかいプロジェクト」の内容については、契約締結後に発注者が提供する資料や本市ホームページ (<https://www.city.osaka.lg.jp/fukushi/page/0000649408.html>) に基づいてわかりやすく掲載すること。

※4 「通いの場」は、契約締結後に発注者が提供する資料に基づいて地図上に掲載したものを作成するなど、わかりやすく紹介するものとする。

(別添2)

「介護予防・フレイル予防の意義」 キーワード・キーセンテンス	
1	介護予防は、「介護が必要な状態になることをできる限り予防し、自立した自分らしい生活を送り、年齢を重ねても”いきいき”と生きがいをもって暮らすための取組み」です。
2	「自分はまだ元気だから、今のところ必要がない」と考えている方も、元気なうちから介護予防に取り組むことが大切です。
3	「もう年だから」「おっくうだから」といってからだを動かさなかったり、外出の回数が減ったり、「食欲がないから」といって食事を抜くことなどありませんか？
4	このようなちょっとしたことが原因で、筋力やバランスを保つ力が低下し、つまづいたり、転倒しやすくなります。また、人との交流や会話が減ったり、頭を使わない生活をしていると、認知症につながると言われています。
5	介護・介助を必要とする原因は、骨折・転倒、高齢による衰弱、認知症などがあり、これらは体や頭を使うことが減って不活発な生活になることで起こりやすく、歳を重ねるごとに増える傾向にあります。そのほか、脳卒中、心臓病、糖尿病などの生活習慣病があります。
6	フレイルとは、病気ではないけれど、年齢を重ねるにつれて全身の筋力や心身の活力が低下している状態をいいます。 何歳からでも、ちょっとした工夫で予防・回復することが可能です。
7	年齢を重ねるにつれて、筋力は自然と落ちていってしまいます。 何もしていないでいると、40歳から80歳までの40年間で、筋力は約30%も低下することがわかっています。これは、年齢を重ねるにつれて筋肉をつくる量が減り、「つくる」「こわれる」のバランスが崩れてしまうからです。
8	65歳になったらフレイル予防に取り組みましょう！

(参考)「介護予防・フレイル予防」について

<https://www.city.osaka.lg.jp/fukushi/page/0000164235.html>

(別添3)

事業種別	介護予防に係る事業	内容	性別(推奨)	年齢(推奨)	性格・興味・関心等	主な担当(取材先)
すかいプロジェクト	骨折予防対策	骨粗しょう症による骨折を予防するための啓発や、骨粗しょう症の治療が必要な方への保健指導により早期に治療につなげることで、骨折を予防します。	女性	50歳～79歳		大阪市福祉局生活福祉部保険年金課
すかいプロジェクト	健康状態不明者対策	健診受診等につなげるため、未受診者のうち医療機関での受診確認ができない方等、健康状態が不明な方の状態を文書や電話、訪問等により把握します。	男性・女性	65～74歳	・外出する機会が少ない方 ・体を動かす習慣がない方 ・喫煙や過度な飲酒の習慣がある方	大阪市福祉局生活福祉部保険年金課
すかいプロジェクト	アプリを活用した運動・外出促進事業	運動習慣の習得や外出機会の増加を支援し、介護予防活動の開始や継続につなげるため、令和7年4月1日(火曜日)以降、おおさか健活マイレージ「アスマイル」を活用し、新たに「歩数」や「イベント参加」で条件を達成された方へ、電子マネーに交換できるポイントを付与します。	男性・女性	65歳以上	・一人で気軽に介護予防を始めたい方 ・イベントが好きの方 ・お得なポイントが好きの方	大阪市福祉局高齢者施策部地域包括ケア推進課
すかいプロジェクト	「調理」トレーニング教室	栄養に関する知識等の習得や仲間づくりにつなげるため、調理経験や栄養に関する知識の少ない65～74歳の前期高齢者向けに料理教室を開催します。	男性	65～74歳	・調理経験が少ない方 ・自炊が苦手な方 ・栄養の偏りが不安な方	大阪市福祉局高齢者施策部地域包括ケア推進課
すかいプロジェクト	「貯筋」トレーニング教室	筋力増加や運動習慣の習得につなげるため、筋力低下に不安のある65～74歳の前期高齢者に、運動プログラムを提供します。	女性	65～74歳	・若いうちから積極的に筋力維持に取り組みたい方。	大阪市福祉局高齢者施策部地域包括ケア推進課
すかいプロジェクト	難聴高齢者補聴器購入費助成事業	介護予防活動等への継続した参加の促進につなげるため、聞こえにくさ(難聴)が原因で外出等が困難な高齢者に対し、令和7年4月から補聴器購入費用の一部を助成します。	男性・女性	65歳以上	・聞こえが悪く、あまり外出をしない方。 ・聞こえが原因で人の交流を避けている方。	大阪市福祉局高齢者施策部地域包括ケア推進課
すかいプロジェクト 一般介護予防事業	介護予防ポイント事業	大阪市内にお住まいの65歳以上の方(大阪市介護保険第1号被保険者)が、社会福祉施設等での介護支援活動やこども支援活動、本事業による支援を受ける方のご自宅で生活支援活動を行った場合に、ポイントが貯まり、貯まったポイントを換金することができる事業です。	男性・女性	65歳以上	・ボランティア活動が好きの方。 ・お得なポイントが好きの方。	・大阪市福祉局高齢者施策部地域包括ケア推進課 ・大阪市社会福祉協議会
すかいプロジェクト	後期高齢者向けフレイルリスク改善のためのトレーニング事業	フレイルの改善につなげるため、75歳以上の後期高齢者で、要介護認定を受けていない方のうち転倒や骨折のリスクが高い方に対し、筋力トレーニング等を実施します。	女性	75歳以上	・健康診査で骨折・転倒リスクのある方。 ・加齢により足腰に不安のある方。	大阪市福祉局高齢者施策部地域包括ケア推進課
すかいプロジェクト	就労的活動支援事業	就労的活動(有償の市民活動または無償のボランティア活動)を希望する高齢者に対し、高齢者個人の特性や希望にあった活動をコーディネートすることで、高齢者の社会参加を推進し、介護予防につなげます。	男性・女性	65歳以上	・社会的活動に興味のある方。	大阪市福祉局生活福祉部地域福祉課
一般介護予防事業	介護予防教室(なにわ元気塾)	月に1回、地域の集会所などで専門家による「転ばないからだづくりの方法」や「栄養・お口の手入れ」、「認知症予防」についてのお話や実習など、日常生活に役立つ情報を得ることができます。さらに、音楽や手工芸などの活動を通じて、地域の方々と交流し、こころからだの元気を高めます。	男性・女性	65歳以上	・閉じこもりがちの方。	大阪市福祉局高齢者施策部地域包括ケア推進課
一般介護予防事業	百歳体操	地域の会館等で、住民の方が中心となって運営しているグループにより行われている3種類の体操で、全て簡単・安全なので誰でもすぐに始めることができます。	男性・女性	65歳以上	・人との交流が好きの方。 ・同じ趣味の仲間が欲しい方。	・大阪市福祉局高齢者施策部地域包括ケア推進課 ・大阪市各区保健福祉センター ・大阪市内の地域包括支援センター ・大阪市内の各区老人福祉センター

令和7年度 介護予防理解促進事業（介護予防広報プロモーション）

業務委託（概算契約）単価表（見込み・確定）

業務内容	件数（件）・内訳	単価（円）	金額（円）
紙媒体の製作			
紙媒体の印刷	☐ 100,000 ☐ その他 （ ）		
封筒等宛名印字	☐ 100,000 ☐ その他 （ ）		
封入封緘	☐ 100,000 ☐ その他 （ ）		
梱包・配送	一式		
広報用動画の制作			
その他の業務			
(A) 小計金額			

(B) 消費税額 (A × 10%)

※小数点以下切捨て

合計金額 (A + B)